

令和5年度の各種監査結果報告に付した意見に対する取組状況

行政監査

1	<p>適切な契約手続の徹底に向けた取り組みの強化</p> <p>リース契約に含まれる、「本体経費」「設置費」「撤去費」「保守費」などの各項目の内訳は、多くが把握されておらず、全体の90%で「不明」であった。契約に含まれる経費の内容について契約時に十分把握することは、物品調達にあたって単純にリース契約を選択するのではなく、<u>購入など他の手法と比較検討するうえで必要な要素であり、契約時においてのみ検討が可能である。リース契約の検討過程の際に、費用内訳の把握を行うことについて検討されたい。</u></p> <p style="text-align: right;">回答:区長 教育委員会</p>
取組状況	<p>物品調達にあたり、保守等を含めた使用期間全体に係るトータルコストを把握することは、経済的な予算執行を実現するうえで欠かせない条件であり、契約課を中心に、各所管においてリース契約を検討する際には費用内訳の把握を行い、購入など他の手法と比較し、より効果的で適切な契約手続を徹底するよう取り組んでいく。</p>

令和5年度の各種監査結果報告に付した意見に対する取組状況

行政監査

2	<p>当初リース契約、再リース契約双方の仕様書に撤去作業が記載されている契約について、「当初の契約と二重払いになるのではないか」との所管への質問に際し、「再リース終了時の支払はない」と各所管共通の回答であったが、今後所管が行うとしている仕様書等への修正内容は、記載方法、解釈に統一性がなく、各所管対応となっていた。</p> <p>これらの手続を適切に行っていくことは、区の契約の法規性を確保していくことに加え、契約の相手方への適切な情報提供や合意形成の過程を担保していくために必要である。</p> <p><u>これまで所管対応となっていた手続で、共通した部分については、マニュアルの整備、職員への情報の周知など、契約担当部署を中心として組織的な取組を展開されたい。</u></p> <p style="text-align: right;">回答: 区長</p>
取組状況	<p>仕様書等の記載について共通した部分については、契約課を中心にマニュアルの整備、職員への情報の周知などを各所管と共に取り組んでいく。</p>

令和5年度の各種監査結果報告に付した意見に対する取組状況

行政監査

<p>3</p>	<p>物品調達におけるトータルコストの把握と基準の検討</p> <p>現在、物品調達の際に、「リース」とするか「購入」とするかの統一的な財政上の判断基準は示されておらず、「総合的な視点から個別事案ごとに判断する」こととされているものの、留意すべきポイントすら示されていない。結果として、単年度の負担額が少ないリース契約を選択する傾向にある。</p> <p><u>保守を含めた使用期間全体に係るトータルコストを把握して、判断基準に活用するという視点が必要である。</u></p> <p>例えば、車両のリース契約等では、5年間の当初の契約終了時において、引き続き車両をリースする際にも経費の内訳がなく、残存価値も不明確となっていた。結果として、トータルコストが購入価格を上回っているのかどうかの根拠がないまま、「単年度の経費負担が軽減される」という理由から、再リース契約が繰り返されているケースが散見された。</p> <p>物品調達にあたっては、調達全体に係るコストを把握し、リース、購入にかかわらず具体的に活用できる客観的なデータを収集することが肝要である。また、長期的な経費の想定や必要となる経費の平準化と財政状況を見極め、経費抑制や区民サービスの影響等を踏まえた総合的な視点からの判断も必要となる。</p> <p><u>今後は、物品調達におけるトータルコストの把握と判断基準を区として検討されたい。</u></p> <p style="text-align: right;">回答:区長</p>
<p>取組状況</p>	<p>現在、物品調達の際に、「リース」とするか「購入」とするかの判断については「総合的な視点から個別事案ごとに判断する」こととしているが、今後は、財政課、契約課、デジタル政策課を中心に、物品調達におけるトータルコストの把握と区としての判断基準についても検討していく。</p>

令和5年度の各種監査結果報告に付した意見に対する取組状況

行政監査

4	<p>区民目線による総合的な調達方針の確立</p> <p>リースで調達された物品はパソコンや印刷機などの事務用機器が主である一方、スポーツ施設のトレーニング機器や各施設に配置されているAEDなど、区民に直接に係わる物品についてもリースで調達されている。</p> <p>特に、<u>区民の利用に供する物品については、経済性のみに着目するのではなく、安全性、利便性、環境への配慮、幅広い世代の使いやすさなどに着目し、区民サービスの充実という点からの更新について検討、検証が必要である。</u></p> <p style="text-align: right;">回答:区長</p>
取組状況	<p>区民の利用に供する物品については、安全性を第一に、さらに使いやすさなどの利便性、環境への配慮、経済性も含めたうえで調達しているところであるが、更新の際には区民サービスの充実という点からさらに検討していく。</p>